

港湾事業における 費用対効果分析について

令和4年7月25日

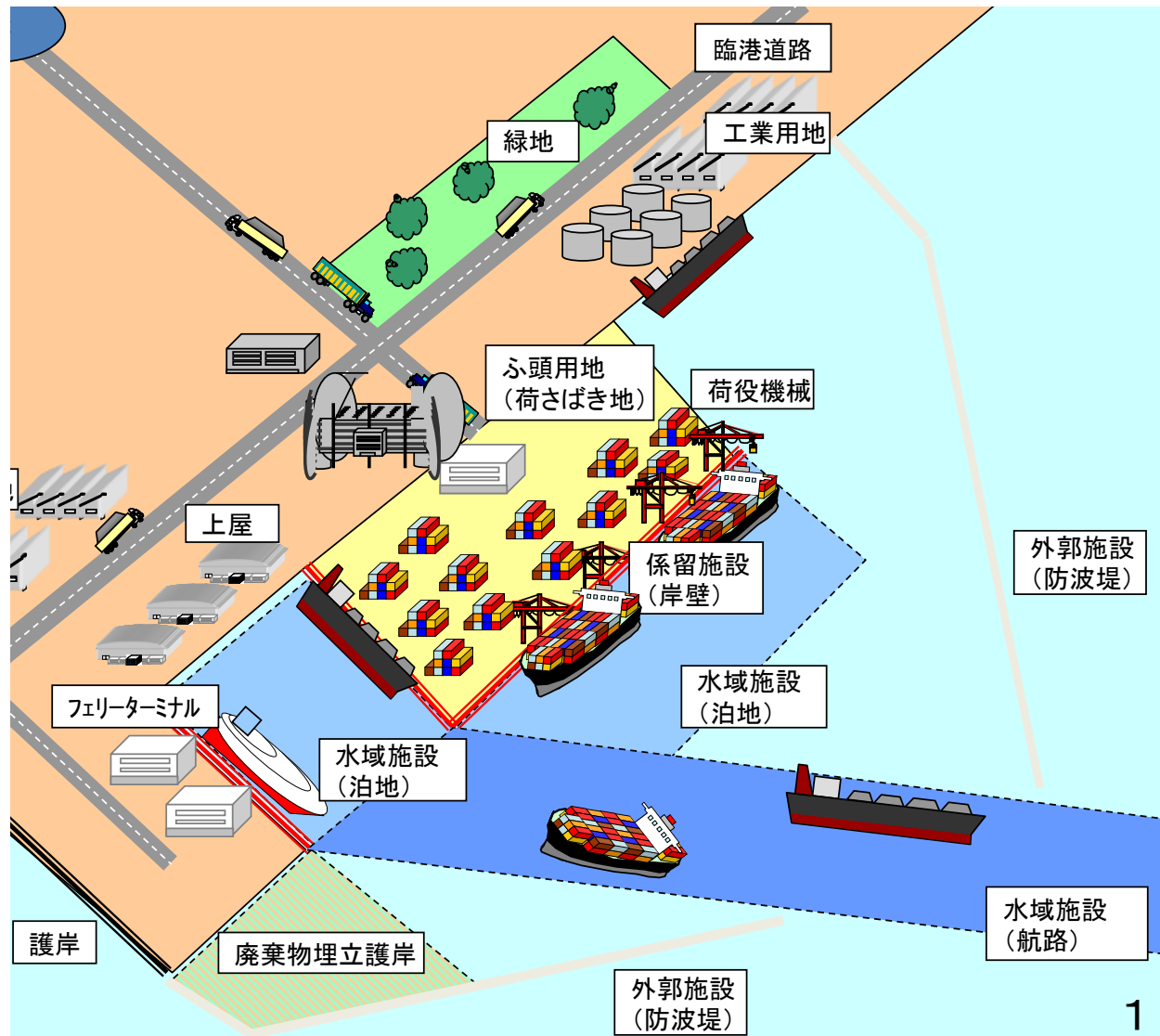
国土交通省 関東地方整備局

費用対効果分析の基本的な考え方

港湾は、複数の施設から構成されており、これらの施設の中には他の施設とともに整備されて初めて、一体となって特定の機能を発揮する施設が多い。このため、これらの施設群を1つのプロジェクトとしてとらえ、プロジェクト毎に評価を行う。

プロジェクトの分類例とプロジェクトに含まれる主な施設例

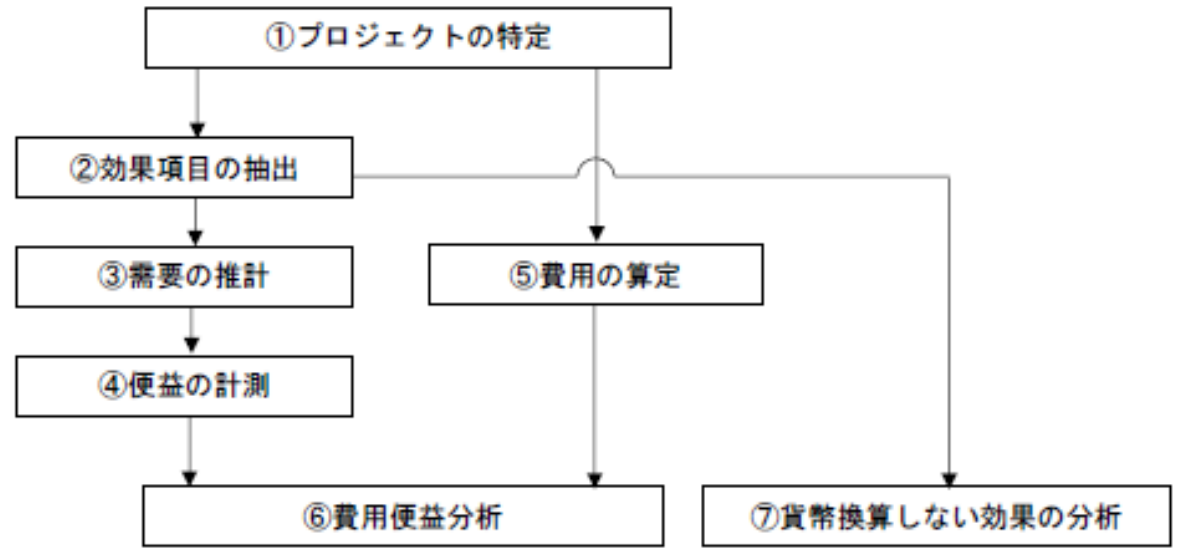
- 国際海上コンテナターミナル整備事業
岸壁、防波堤、航路、泊地、臨港道路、荷役機械、上屋、護岸、埠頭用地
- 国際物流ターミナル整備事業
岸壁、防波堤、航路、泊地、臨港道路、護岸、埠頭用地
- 臨港道路整備事業
臨港道路
- 離島ターミナル整備事業
岸壁、防波堤、航路、泊地、臨港道路、護岸、埠頭用地
- 航路・泊地整備事業
航路・泊地



費用対効果分析の基本的な考え方

分析の手順

■ 費用対効果分析は右記に示す手順で実施する。



プロジェクトの特定

■ 港湾投資の目的、内容に応じて評価の対象プロジェクトを右記の中から抽出する。

プロジェクト	中心的施設	(参考) 中心的施設の物理的耐用年数
1) 国際海上コンテナターミナル整備プロジェクト	岸壁	50年
2) 複合一貫輸送ターミナル整備プロジェクト	岸壁	50年
3) 国際物流ターミナル整備プロジェクト	岸壁	50年
4) 国内物流ターミナル整備プロジェクト	岸壁	50年
5) 旅客対応ターミナルを整備プロジェクト	岸壁の場合 鋼製栈橋の場合	50年 20年
6) 離島ターミナル整備プロジェクト	岸壁	50年
7) 防波堤整備プロジェクト	防波堤	50年
8) 航路整備プロジェクト	航路	50年
9) 泊地整備プロジェクト	泊地	50年
10) 臨港道路整備プロジェクト	臨港道路	50年
11) 臨港鉄道整備プロジェクト	臨港鉄道 (軌道)	40年
12) 港湾緑地整備プロジェクト	緑地	50年
13) 水質・底質の改善プロジェクト	—	50年
14) マリーナ整備プロジェクト	物揚場	50年
15) ボートパーク整備プロジェクト	鋼製栈橋	20年
16) 廃棄物海面処分場整備プロジェクト	廃棄物埋立護岸	(注2)
17) 耐震強化施設整備プロジェクト	耐震強化岸壁	50年
18) 小型船だまり整備プロジェクト	物揚場	50年
19) 避難港整備プロジェクト	防波堤	50年
20) 開発保全航路整備プロジェクト	航路	50年

費用対効果分析の基本的な考え方

- 費用便益分析は、道路整備が行われる場合 (With) と、行われない場合 (Without) のそれぞれについて、一定期間の便益額、費用額を算定し、道路整備に伴う費用の増分と、便益の増分を比較。
- 道路整備の効果としては、渋滞の緩和や交通事故の減少の他、「走行快適性の向上」、「沿道環境の改善」、「災害時の代替路確保」、「交流機会の拡大」、「新規立地に伴う生産増加や雇用・所得の増大」等、多岐多様に渡る効果が存在。
- それらのうち、現時点における知見により、十分な精度で計測が可能でかつ金銭表現が可能である、「走行時間短縮」、「走行経費減少」、「交通事故減少」の項目（3便益）について、便益を「港湾整備事業の費用便益分析マニュアル」等に基づき算出。

